

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成28年2月19日
<b>【発行者名】</b>	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 新田 恭久
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
<b>【事務連絡者氏名】</b>	小林 雅彦 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
<b>【電話番号】</b>	03 - 6832 - 7150
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	P R Uアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/ 毎月決算型）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 上限5,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年8月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま  
す。

## 第一部【証券情報】

### （５）【申込手数料】

#### <訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年8月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

#### <訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成28年2月19日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

#### <訂正前>

ファンドの特色

（略）

PRUアメリカ中期社債マザーファンドの特色

（略）

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米プルデンシャル・インベストメント社に運用の指図に関する権限を委託します。

- ・委託する範囲：マザーファンドの運用指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、マッカーター・ハイウェイ・アンド・マーケット・ストリート、ゲートウェイ・センター2
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

（以下略）

#### <訂正後>

ファンドの特色

（略）

PRUアメリカ中期社債マザーファンドの特色

（略）

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、PGIMインク<sup>5</sup>に運用の指図に関する権限を委託します。

- ・委託する範囲：マザーファンドの運用指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、ブロード・ストリート655
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

(中略)

5 2016年1月4日に商号変更しました。

(以下略)

### (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成27年6月末現在）

(以下略)

<訂正後>

委託会社等の概況（平成27年12月末現在）

(以下略)

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

<訂正前>

当ファンドの主要な投資対象である「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」は、投資一任契約に基づき、米プルデンシャル・インベストメント社にて運用され、同社のパブリック債券運用グループが運用を担当します。

投資顧問会社の運用体制

(略)

#### 米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約5,600億米ドル（約67兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成27年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=119.92円）

## &lt;訂正後&gt;

当ファンドの主要な投資対象である「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」は、投資一任契約に基づき、PGIMインクにて運用され、同社のパブリック債券運用グループが運用を担当します。

## 投資顧問会社の運用体制

(略)

PGIMインクにおける債券運用
-----------------

債券の運用額は約5,650億米ドル（約67兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

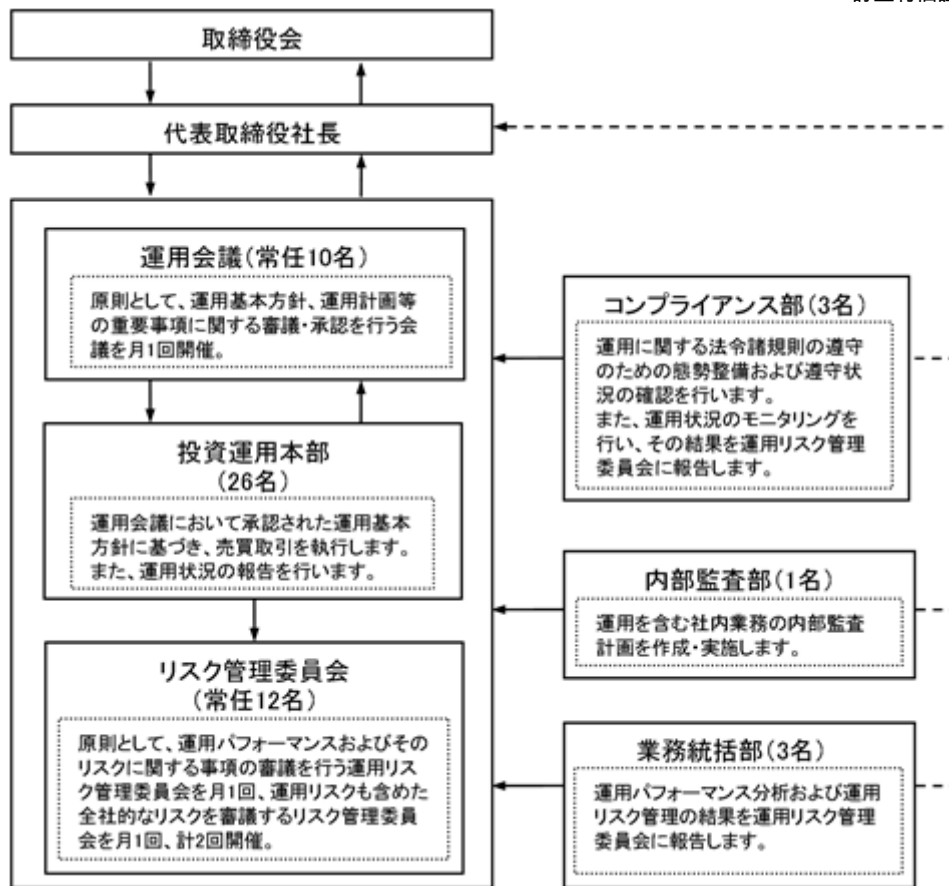
一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（PGIMインクに関する情報は平成27年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=119.76円）

## &lt;以下の内容に更新します。&gt;

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く。）に対する管理体制（略）

前記の運用体制等は平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### （５）【投資制限】

< 訂正前 >

（参考）マザーファンドの投資制限

～（略）

平成27年6月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり/6ヵ月決算型）」です。なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

< 訂正後 >

（参考）マザーファンドの投資制限

～（略）

平成27年12月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり/6ヵ月決算型）」です。なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

### 3【投資リスク】

< 以下の内容に更新します。 >

#### （参考情報）

#### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率は異なる場合があります。

#### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

#### ●各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)
- 新興国株… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債… NOMURA-BPI国債
- 先進国債… シティ世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数  
(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

#### ●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX=Tokyo Stock Price Index) とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。

#### ●MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

#### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

#### ●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算され、当該指数に関する一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### ●シティ世界国債インデックス (除く日本)

「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

#### ●JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数 (ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。



## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

#### <訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年8月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

#### <訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成28年2月19日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

個人、法人別の課税の取扱いについて

#### a. 個人の受益者に対する課税

##### (b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、平成28年1月1日以降は、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加される予定です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### b. 法人の受益者に対する課税

（略）

- ・前記は、平成27年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt; 訂正後 &gt;

## 個人、法人別の課税の取扱いについて

## a . 個人の受益者に対する課税

## (b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通配当金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## b . 法人の受益者に対する課税

（略）

- ・前記は、平成28年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

&lt;以下の内容に更新します。&gt;

## (1)【投資状況】

(平成27年12月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券(PRUアメリカ 中期社債マザーファンド)	日本	2,899,280,516	100.02
現金、預金、その他の資産(負債控除後)		582,832	0.02
合計(純資産総額)		2,898,697,684	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考情報）

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成27年12月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	8,978,259	0.27
社債券	アメリカ	2,630,340,160	80.21
	イギリス	137,768,695	4.20
	カナダ	115,336,379	3.52
	日本	55,856,375	1.70
	オランダ	48,061,011	1.47
	メキシコ	40,293,956	1.23
	キュラソー	30,338,692	0.93
	バミューダ	27,348,106	0.83
	ルクセンブルク	22,169,627	0.68
	ケイマン島	20,858,178	0.64
	ノルウェー	17,897,270	0.55
	ドイツ	17,327,766	0.53
	パナマ	16,263,205	0.50
	アイルランド	7,271,408	0.22
	ジャージー	6,013,078	0.18
		小計	3,193,143,906
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		77,024,625	2.35
合計（純資産総額）		3,279,146,790	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

（注3）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

その他の資産の投資状況

（平成27年12月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
債券先物取引（買建）	アメリカ	427,581,313	13.04
債券先物取引（売建）	アメリカ	52,378,662	1.60

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年12月30日現在)

## 主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	1,385,889,348	2.1064	2,919,373,402	2.0920	2,899,280,516	100.02

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

## (参考情報)

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6.15	2018/4/1	650,000	13,536.67	87,988,390	13,118.55	85,270,619	2.60
2	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.625	2018/5/1	600,000	13,531.57	81,189,442	13,133.86	78,803,173	2.40
3	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	1.5	2018/1/16	490,000	12,076.81	59,176,378	11,999.19	58,796,077	1.79
4	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	2	2018/1/11	460,000	12,089.63	55,612,311	12,034.74	55,359,819	1.69
5	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	3	2017/6/12	450,000	12,422.25	55,900,130	12,174.30	54,784,355	1.67
6	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS INC/THE	7.25	2018/2/1	400,000	13,887.04	55,548,189	13,263.80	53,055,229	1.62
7	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	1.25	2018/1/17	415,000	12,040.35	49,967,459	11,935.91	49,534,048	1.51
8	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	6.625	2018/4/1	360,000	13,662.08	49,183,509	13,215.35	47,575,290	1.45
9	カナダ	社債券	ROYAL BANK OF CANADA	2.2	2018/7/27	325,000	12,295.44	39,960,186	12,145.22	39,471,971	1.20
10	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	3.15	2016/7/15	320,000	12,372.69	39,592,616	12,165.25	38,928,817	1.19
11	アメリカ	社債券	ECOLAB INC	3	2016/12/8	300,000	12,423.55	37,270,661	12,208.22	36,624,686	1.12
12	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	4.125	2016/2/9	300,000	12,401.88	37,205,640	12,093.68	36,281,056	1.11
13	アメリカ	社債券	AMGEN INC	2.2	2019/5/22	300,000	12,145.42	36,436,281	12,049.44	36,148,337	1.10
14	アメリカ	社債券	DISCOVER BANK/GREENWOOD	2	2018/2/21	295,000	12,077.19	35,627,733	11,968.25	35,306,340	1.08
15	アメリカ	社債券	TIME WARNER COS INC	7.25	2017/10/15	250,000	13,807.13	34,517,828	13,201.76	33,004,414	1.01
16	アメリカ	社債券	CSX CORP	7.375	2019/2/1	235,000	14,449.04	33,955,248	13,801.65	32,433,890	0.99
17	アメリカ	社債券	BURLINGTON NORTHERN SANT	5.65	2017/5/1	250,000	13,176.43	32,941,093	12,682.57	31,706,439	0.97
18	アメリカ	社債券	ANADARKO PETROLEUM CORP	6.375	2017/9/15	250,000	13,411.50	33,528,766	12,643.19	31,607,991	0.96
19	アメリカ	社債券	PLAINS ALL AMERICAN PIPE	6.5	2018/5/1	250,000	13,688.41	34,221,037	12,444.37	31,110,927	0.95
20	アメリカ	社債券	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	3.2	2016/2/1	255,000	12,297.81	31,359,435	12,064.96	30,765,668	0.94

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
21	キュー ソー	社債券	TEVA PHARMACEUTICAL FINA	2.4	2016/11/10	250,000	12,324.36	30,810,910	12,135.47	30,338,692	0.93
22	イギリス	社債券	VODAFONE GROUP PLC	1.625	2017/3/20	250,000	12,121.54	30,303,866	12,039.01	30,097,532	0.92
23	アメリカ	社債券	MANUFACTURERS & TRADERS	2.25	2019/7/25	250,000	12,210.30	30,525,758	12,008.81	30,022,030	0.92
24	アメリカ	社債券	HSBC USA INC	2.625	2018/9/24	245,000	12,382.60	30,337,386	12,220.25	29,939,621	0.91
25	日本	社債券	SUMITOMO MITSUI BANKING	1.5	2018/1/18	250,000	11,988.44	29,971,103	11,948.20	29,870,514	0.91
26	アメリカ	社債券	EOG RESOURCES INC	2.45	2020/4/1	250,000	12,169.04	30,422,606	11,913.03	29,782,589	0.91
27	アメリカ	社債券	CVS HEALTH CORP	2.8	2020/7/20	245,000	12,052.07	29,527,583	12,099.36	29,643,446	0.90
28	アメリカ	社債券	ABBVIE INC	2.5	2020/5/14	230,000	12,011.55	27,626,565	11,922.56	27,421,897	0.84
29	アメリカ	社債券	FIFTH THIRD BANCORP	3.625	2016/1/25	220,000	12,322.76	27,110,072	12,080.27	26,576,602	0.81
30	アメリカ	社債券	KROGER CO/THE	6.4	2017/8/15	200,000	13,456.68	26,913,374	12,949.18	25,898,368	0.79

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

#### 全銘柄の種類別投資比率

業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

#### PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	0.27
社債券	97.38
合計	97.65

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成27年12月30日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	買建	30	429,225,756	427,581,313	13.04
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	売建	2	52,491,428	52,378,662	1.60

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）簿価金額及び時価金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

計算期間	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 （平成13年11月20日）	1,602,856,696	1,608,908,676	10,594	10,634
第2特定期間末 （平成14年5月20日）	3,334,314,833	3,347,004,223	10,511	10,551
第3特定期間末 （平成14年11月20日）	9,285,608,120	9,320,872,707	10,533	10,573
第4特定期間末 （平成15年5月20日）	16,178,913,056	16,233,695,512	10,337	10,372
第5特定期間末 （平成15年11月20日）	23,561,282,216	23,648,555,797	9,449	9,484
第6特定期間末 （平成16年5月20日）	29,995,411,487	30,105,165,039	9,565	9,600
第7特定期間末 （平成16年11月22日）	30,785,785,510	30,909,212,115	8,730	8,765
第8特定期間末 （平成17年5月20日）	37,241,743,934	37,387,693,388	8,931	8,966
第9特定期間末 （平成17年11月21日）	33,387,537,644	33,507,881,594	9,710	9,745
第10特定期間末 （平成18年5月22日）	24,053,503,336	24,160,850,567	8,963	9,003
第11特定期間末 （平成18年11月20日）	20,235,397,522	20,320,629,972	9,497	9,537
第12特定期間末 （平成19年5月21日）	15,542,450,514	15,606,393,265	9,723	9,763
第13特定期間末 （平成19年11月20日）	11,991,952,442	12,045,550,806	8,949	8,989
第14特定期間末 （平成20年5月20日）	10,415,667,403	10,465,064,725	8,434	8,474
第15特定期間末 （平成20年11月20日）	7,999,765,685	8,042,954,715	7,409	7,449
第16特定期間末 （平成21年5月20日）	7,944,956,494	7,986,190,281	7,707	7,747
第17特定期間末 （平成21年11月20日）	7,217,105,998	7,256,410,967	7,345	7,385
第18特定期間末 （平成22年5月20日）	6,900,548,821	6,928,145,033	7,502	7,532
第19特定期間末 （平成22年11月22日）	5,734,966,902	5,760,152,922	6,831	6,861
第20特定期間末 （平成23年5月20日）	5,078,920,169	5,102,093,584	6,575	6,605
第21特定期間末 （平成23年11月21日）	4,231,458,411	4,252,480,998	6,038	6,068
第22特定期間末 （平成24年5月21日）	3,981,565,554	4,001,021,887	6,139	6,169
第23特定期間末 （平成24年11月20日）	3,680,652,792	3,698,292,501	6,260	6,290



計算期間	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第24特定期間末 （平成25年5月20日）	4,089,126,537	4,104,919,404	7,768	7,798
第25特定期間末 （平成25年11月20日）	3,856,590,524	3,872,239,853	7,393	7,423
第26特定期間末 （平成26年5月20日）	3,586,927,368	3,601,481,391	7,394	7,424
第27特定期間末 （平成26年11月20日）	3,502,315,965	3,514,815,818	8,406	8,436
第28特定期間末 （平成27年5月20日）	3,289,861,171	3,301,491,662	8,486	8,516
第29特定期間末 （平成27年11月20日）	3,036,565,320	3,047,348,252	8,448	8,478
平成26年12月末日	3,453,112,239	-	8,525	-
平成27年1月末日	3,416,607,435	-	8,404	-
平成27年2月末日	3,371,443,623	-	8,437	-
平成27年3月末日	3,342,189,784	-	8,492	-
平成27年4月末日	3,273,317,062	-	8,400	-
平成27年5月末日	3,341,378,435	-	8,691	-
平成27年6月末日	3,250,617,630	-	8,549	-
平成27年7月末日	3,255,727,229	-	8,620	-
平成27年8月末日	3,138,913,630	-	8,394	-
平成27年9月末日	3,033,666,517	-	8,319	-
平成27年10月末日	3,029,324,961	-	8,350	-
平成27年11月末日	3,032,988,338	-	8,444	-
平成27年12月末日	2,898,697,684	-	8,221	-

## 【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	80
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	240
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	240
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	215
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	210
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	210
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	210
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	210
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	210
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	235
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	240
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	240
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	240
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	240
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	240
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	240
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	240
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	200
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	180
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	180
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	180
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	180
第23特定期間	自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日	180

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年 5月20日	180
第25特定期間	自 平成25年 5月21日 至 平成25年11月20日	180
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日	180
第27特定期間	自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日	180
第28特定期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	180
第29特定期間	自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日	180

（注）1万口当たりの分配金は、特定期間中の累計額を記載しています。

## 【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	6.7
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	1.5
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	2.5
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	0.2
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	6.6
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	3.5
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	6.5
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	4.7
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	11.1
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	5.3
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	8.6
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	4.9
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	5.5
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	3.1
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	9.3
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	7.3
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	1.6
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	4.9
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	6.5
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	1.1
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	5.4
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	4.7

	計算期間	収益率（％）
第23特定期間	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日	4.9
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年 5 月20日	27.0
第25特定期間	自 平成25年 5 月21日 至 平成25年11月20日	2.5
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5 月20日	2.4
第27特定期間	自 平成26年 5 月21日 至 平成26年11月20日	16.1
第28特定期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5 月20日	3.1
第29特定期間	自 平成27年 5 月21日 至 平成27年11月20日	1.7

（注）収益率は、特定期間末基準価額（期間中の分配金を加算した額）から前特定期間末基準価額（分配落）を控除した額を、前特定期間末基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1特定期間の収益率については、当初元本（1万円）を前特定期間末基準価額（分配落）とみなして計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	1,515,554,837	2,559,640
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	3,167,688,574	1,508,336,102
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	5,925,182,005	281,382,781
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	7,485,686,965	649,703,288
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	9,827,175,960	543,997,400
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	8,039,163,579	1,616,314,918
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	5,236,028,155	1,329,441,599
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	9,580,961,993	3,145,862,062
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	1,904,685,265	9,220,543,625
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	864,345,888	8,411,524,041
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	454,868,477	5,983,563,598
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	181,822,790	5,504,247,518
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	127,250,400	2,713,347,096
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	170,834,980	1,221,095,456
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	104,614,814	1,656,687,949
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	85,205,272	574,016,028
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	202,966,608	685,171,008
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	148,949,210	776,454,288
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	125,880,999	929,278,324

	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	140,534,334	811,402,465
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	165,892,426	882,835,037
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	255,322,558	777,407,448
第23特定期間	自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日	113,277,679	718,818,910
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	333,236,611	948,850,779
第25特定期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日	547,335,727	595,181,497
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日	278,479,864	643,582,096
第27特定期間	自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日	154,310,073	839,033,109
第28特定期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日	257,297,325	547,084,643
第29特定期間	自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日	221,106,039	503,625,974

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

&lt; 以下の内容に更新します。 &gt;

(基準日:2015年12月30日)



**主要な資産の状況 (マザーファンド)**

資産の種類		組入上位10銘柄						
資産の種類	投資比率	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率	
社債券	97.37%	1 GOLDMAN SACHS GROUP INC/	社債券	USD	6.150%	2018/4/1	2.60%	
国債証券	0.27%	2 GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	USD	5.625%	2018/5/1	2.40%	
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	2.34%	3 WELLS FARGO & CO	社債券	USD	1.500%	2018/1/16	1.79%	
合計(純資産総額)	100.00%	4 BANK OF AMERICA CORP	社債券	USD	2.000%	2018/1/11	1.69%	
		5 FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	USD	3.000%	2017/6/12	1.67%	
		6 BEAR STEARNS COS INC/THE	社債券	USD	7.250%	2018/2/1	1.62%	
		7 ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	社債券	USD	1.250%	2018/1/17	1.51%	
		8 MORGAN STANLEY	社債券	USD	6.625%	2018/4/1	1.45%	
		9 ROYAL BANK OF CANADA	社債券	USD	2.200%	2018/7/27	1.20%	
		10 CAPITAL ONE FINANCIAL CO	社債券	USD	3.150%	2016/7/15	1.19%	

※マザーファンドの運用状況です。  
\*投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。



※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年8月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成28年2月19日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

### 第3【ファンドの経理状況】

<以下の内容に更新します。>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年5月21日から平成27年11月20日まで）の財務諸表について、PWCあらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年5月20日現在)	当期 (平成27年11月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,289,861,171	3,036,565,320
未収入金	26,019,040	20,788,970
流動資産合計	3,315,880,211	3,057,354,290
資産合計	3,315,880,211	3,057,354,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,630,491	10,782,932
未払解約金	12,202,778	7,918,604
未払受託者報酬	145,469	138,924
未払委託者報酬	1,891,082	1,806,004
その他未払費用	149,220	142,506
流動負債合計	26,019,040	20,788,970
負債合計	26,019,040	20,788,970
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,876,830,663	3,594,310,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	586,969,492	557,745,408
（分配準備積立金）	68,385,382	92,774,233
元本等合計	3,289,861,171	3,036,565,320
純資産合計	3,289,861,171	3,036,565,320
負債純資産合計	3,315,880,211	3,057,354,290

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自	平成26年11月21日 平成27年5月20日	自	平成27年5月21日 平成27年11月20日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		118,617,529		64,970,673
<b>営業収益合計</b>		<b>118,617,529</b>		<b>64,970,673</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		905,915		859,833
委託者報酬		11,776,749		11,177,806
その他費用		929,272		882,003
<b>営業費用合計</b>		<b>13,611,936</b>		<b>12,919,642</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>		<b>105,005,593</b>		<b>52,051,031</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>		<b>105,005,593</b>		<b>52,051,031</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>		<b>105,005,593</b>		<b>52,051,031</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		1,427,305		1,066,703
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>		<b>664,302,016</b>		<b>586,969,492</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>85,872,662</b>		<b>74,723,487</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		85,872,662		74,723,487
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>40,409,163</b>		<b>32,118,132</b>
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		40,409,163		32,118,132
<b>分配金</b>		<b>71,709,263</b>		<b>66,499,005</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>		<b>586,969,492</b>		<b>557,745,408</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

前期 (平成27年5月20日現在)	当期 (平成27年11月20日現在)
<p>1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p> <p>期首元本額 4,166,617,981円</p> <p>期中追加設定元本額 257,297,325円</p> <p>期中解約元本額 547,084,643円</p>	<p>1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p> <p>期首元本額 3,876,830,663円</p> <p>期中追加設定元本額 221,106,039円</p> <p>期中解約元本額 503,625,974円</p>
<p>2. 特定期間末日における受益権の総数</p> <p>3,876,830,663口</p>	<p>2. 特定期間末日における受益権の総数</p> <p>3,594,310,728口</p>
<p>2 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は586,969,492円であります。</p>	<p>2 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は557,745,408円であります。</p>

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前期 自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日</p>
<p>1 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する 場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">4,199,122円</p>	<p>1 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する 場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">3,992,954円</p>
<p>2 分配金の計算過程 （自平成26年11月21日至平成26年12月22日）平成26年12月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,675,717円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（24,756,135円）、投資信託約款に規定される収益調整金（327,143,577円）及び分配準備積立金（38,744,047円）より分配対象額は398,319,476円（1万口当たり981円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、12,174,933円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年12月23日至平成27年 1月20日）平成27年 1月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,437,228円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（330,267,907円）及び分配準備積立金（58,257,097円）より分配対象額は395,962,232円（1万口当たり969円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、12,247,341円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2 分配金の計算過程 （自平成27年 5月21日至平成27年 6月22日）平成27年 6月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,908,095円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（31,514,611円）、投資信託約款に規定される収益調整金（311,932,925円）及び分配準備積立金（66,164,003円）より分配対象額は417,519,634円（1万口当たり1,096円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、11,426,483円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年 6月23日至平成27年 7月21日）平成27年 7月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,577,814円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（27,415,784円）、投資信託約款に規定される収益調整金（310,018,620円）及び分配準備積立金（92,007,142円）より分配対象額は438,019,360円（1万口当たり1,162円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、11,308,480円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日</p>
<p>（自平成27年 1月21日至平成27年 2月20日）平成27年 2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,234,356円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（325,253,440円）及び分配準備積立金（52,123,431円）より分配対象額は385,611,227円（1万口当たり960円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、12,038,957円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年 2月21日至平成27年 3月20日）平成27年 3月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,910,177円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（36,999,628円）、投資信託約款に規定される収益調整金（321,507,827円）及び分配準備積立金（47,526,330円）より分配対象額は413,943,962円（1万口当たり1,044円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、11,891,502円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年 7月22日至平成27年 8月20日）平成27年 8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,723,823円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（309,483,098円）及び分配準備積立金（114,727,476円）より分配対象額は430,934,397円（1万口当たり1,150円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、11,238,165円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年 8月21日至平成27年 9月24日）平成27年 9月24日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,172,925円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（301,421,685円）及び分配準備積立金（106,189,793円）より分配対象額は413,784,403円（1万口当たり1,137円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、10,912,511円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日</p>
<p>（自平成27年 3月21日至平成27年 4月20日）平成27年 4月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,879,816円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（318,403,846円）及び分配準備積立金（78,178,643円）より分配対象額は403,462,305円（1万口当たり1,032円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、11,726,039円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年 4月21日至平成27年 5月20日）平成27年 5月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,792,988円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（316,420,938円）及び分配準備積立金（72,222,885円）より分配対象額は396,436,811円（1万口当たり1,022円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、11,630,491円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年 9月25日至平成27年10月20日）平成27年10月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,798,478円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（299,803,754円）及び分配準備積立金（100,086,829円）より分配対象額は406,689,061円（1万口当たり1,126円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、10,830,434円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年10月21日至平成27年11月20日）平成27年11月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,525,800円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（299,172,057円）及び分配準備積立金（95,031,365円）より分配対象額は402,729,222円（1万口当たり1,120円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、10,782,932円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成27年5月20日現在)	当期 (平成27年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

前期（平成27年5月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	42,847,342
合計	42,847,342

当期（平成27年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	73,778,803
合計	73,778,803

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

前期 （平成27年5月20日現在）		当期 （平成27年11月20日現在）	
1口当たり純資産額	0.8486円	1口当たり純資産額	0.8448円
（1万口当たり純資産額	8,486円）	（1万口当たり純資産額	8,448円）

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式（平成27年11月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年11月20日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債マザーファンド	1,418,823,157	3,036,565,320
	合計		1,418,823,157	3,036,565,320

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

## 「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成27年5月20日現在）	（平成27年11月20日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		20,609,402	21,213,269
コール・ローン		70,224,105	73,188,007
国債証券		29,831,068	-
社債券		3,594,734,817	3,336,196,863
派生商品評価勘定		1,105,816	2,023,037
未収入金		-	10,294,826
未収利息		25,142,131	25,775,633
前払金		1,830,212	864,259
前払費用		800,002	-
差入委託証拠金		2,827,577	2,817,628
流動資産合計		3,747,105,130	3,472,373,522
資産合計		3,747,105,130	3,472,373,522
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,129,845	1,510,084
未払金		-	24,222,924
未払解約金		26,029,016	20,836,904
流動負債合計		28,158,861	46,569,912
負債合計		28,158,861	46,569,912
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,774,182,867	1,600,671,508
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,944,763,402	1,825,132,102
元本等合計		3,718,946,269	3,425,803,610
純資産合計		3,718,946,269	3,425,803,610
負債純資産合計		3,747,105,130	3,472,373,522

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成27年5月20日現在）		（平成27年11月20日現在）	
1	1．本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 1,903,484,866円 同期中における追加設定元本額 172,296,612円 同期中における解約元本額 301,598,611円 同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし／毎月決算型） 1,569,515,372円 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり／6ヵ月決算型） 204,667,495円 計 1,774,182,867円	1	1．本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 1,774,182,867円 同期中における追加設定元本額 104,035,171円 同期中における解約元本額 277,546,530円 同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし／毎月決算型） 1,418,823,157円 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり／6ヵ月決算型） 181,848,351円 計 1,600,671,508円
	2．本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数 1,774,182,867口		2．本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数 1,600,671,508口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年5月20日現在）	（平成27年11月20日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成27年5月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	35,847
社債券	5,840,391
合計	5,876,238

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成27年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
社債券	43,848,924
合計	43,848,924

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## １．債券関連

（単位：円）

種類	（平成27年5月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 5 Y R NOTE	188,598,375	-	188,027,685	570,690
US 10 Y R NOTE	154,930,797	-	153,631,594	1,299,203
売建				
US 2 Y R NOTE	106,111,622	-	106,071,941	39,681
合計	449,640,794	-	447,731,220	1,830,212

（単位：円）

種類	（平成27年11月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 5 Y R NOTE	262,475,107	-	262,463,889	11,218
US 5 Y R NOTE	162,529,109	-	161,092,006	1,437,103
売建				
US 2 Y R NOTE	188,342,065	-	187,758,003	584,062
合計	613,346,281	-	611,313,898	864,259

## （注）１．時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

## ２．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。  
 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成27年5月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
アメリカドル	48,939,435	-	49,771,248	831,813
売建				
アメリカドル	1,497,714	-	1,523,344	25,630
合計	50,437,149	-	51,294,592	806,183

(単位：円)

種類	(平成27年11月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
アメリカドル	78,217,191	-	79,578,419	1,361,228
売建				
アメリカドル	18,273,559	-	18,257,575	15,984
合計	96,490,750	-	97,835,994	1,377,212

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1 口当たり情報に関する注記 )

( 平成27年 5 月20日現在 )		( 平成27年11月20日現在 )	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の 1 口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の 1 口当たり純資産額	
	2.0961円		2.1402円
( 1 万口当たり純資産額	20,961円 )	( 1 万口当たり純資産額	21,402円 )

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式（平成27年11月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成27年11月20日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	ABB FINANCE USA INC		60,000.00	60,137.88
		ABBVIE INC		230,000.00	227,921.72
		ACE INA HOLDINGS INC		110,000.00	109,137.71
		ACTAVIS FUNDING SCS		130,000.00	130,508.43
		AETNA INC		70,000.00	70,220.22
		AIRGAS INC		100,000.00	100,641.60
		ALLIED WORLD ASSURANCE		75,000.00	78,017.32
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		200,000.00	201,603.80
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		125,000.00	134,023.75
		AMERICAN ELECTRIC POWER		155,000.00	154,326.68
		AMERICAN EXPRESS CO		50,000.00	49,803.75
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		110,000.00	110,920.48
		AMERICAN INTERNATIONAL G		165,000.00	165,004.29
		AMGEN INC		300,000.00	300,243.90
		ANADARKO PETROLEUM CORP		250,000.00	268,077.50
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		415,000.00	410,401.80
		AON CORP		45,000.00	45,461.79
		APPLIED MATERIALS INC		80,000.00	80,358.00
		ARROW ELECTRONICS INC		25,000.00	25,198.85
		AT&T INC		205,000.00	202,605.60
		AXIS SPECIALTY FINANCE P		115,000.00	114,863.95
		BANK OF AMERICA CORP		75,000.00	80,441.02
		BANK OF AMERICA CORP		460,000.00	461,387.36
		BANK OF AMERICA CORP		140,000.00	151,857.16
		BANK OF AMERICA CORP		95,000.00	95,956.93
		BANK OF AMERICA CORP		100,000.00	101,150.60
		BANK OF AMERICA NA		150,000.00	154,825.95
		BANK OF MONTREAL		145,000.00	144,231.06
		BANK OF NOVA SCOTIA		100,000.00	101,659.80
		BARCLAYS BANK PLC		200,000.00	202,272.60
		BAXTER INTERNATIONAL INC		35,000.00	34,850.86
		BB&T CORP		80,000.00	80,285.28
		BB&T CORP		125,000.00	124,576.25
		BEAM INC		60,000.00	60,096.72
		BEAR STEARNS COS INC/THE		400,000.00	445,669.20
		BIOGEN INC		60,000.00	60,220.14
		BOSTON SCIENTIFIC CORP		20,000.00	19,938.80
		BP CAPITAL MARKETS PLC		50,000.00	50,240.10
		BRINKER INTERNATIONAL IN		70,000.00	69,824.93
		BRITISH TELECOMMUNICATIO		50,000.00	54,349.85
		BURLINGTON NORTHERN SANT		250,000.00	265,324.75
		CA INC		35,000.00	35,300.79
		CA INC		60,000.00	61,543.56
CANADIAN NATURAL RESOURC		100,000.00	106,415.10		
CAPITAL ONE FINANCIAL CO		320,000.00	324,270.72		
CARDINAL HEALTH INC		90,000.00	90,389.43		

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		CARDINAL HEALTH INC		45,000.00	44,854.51
		CARNIVAL CORP		50,000.00	50,053.35
		CARNIVAL CORP		85,000.00	85,165.24
		CATHOLIC HEALTH INITIATI		25,000.00	25,317.42
		CBS CORP		40,000.00	40,121.68
		CELGENE CORP		20,000.00	20,116.48
		CELGENE CORP		90,000.00	90,282.24
		CIGNA CORP		200,000.00	209,163.80
		CISCO SYSTEMS INC		130,000.00	131,604.59
		CITIGROUP INC		200,000.00	217,388.60
		CITIGROUP INC		85,000.00	84,532.33
		CITIGROUP INC		80,000.00	81,027.60
		CONAGRA FOODS INC		155,000.00	154,467.57
		COVENTRY HEALTH CARE INC		100,000.00	105,588.30
		CSX CORP		235,000.00	271,194.93
		CVS CAREMARK CORP		155,000.00	165,252.63
		CVS HEALTH CORP		245,000.00	248,277.85
		DELPHI AUTOMOTIVE PLC		50,000.00	50,062.90
		DEUTSCHE BANK AG/LONDON		145,000.00	144,395.49
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		100,000.00	99,862.80
		DISCOVER BANK/GREENWOOD		295,000.00	293,745.36
		DR PEPPER SNAPPLE GROUP		80,000.00	80,262.64
		DUKE ENERGY CORP		200,000.00	200,538.20
		DUKE ENERGY CORP		50,000.00	50,486.90
		EASTMAN CHEMICAL CO		165,000.00	166,770.45
		EASTMAN CHEMICAL CO		100,000.00	99,788.80
		ECOLAB INC		300,000.00	305,865.00
		ENERGY TRANSFER PARTNERS		45,000.00	44,060.35
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER		35,000.00	33,944.71
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		255,000.00	256,035.81
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		40,000.00	39,511.28
		EOG RESOURCES INC		250,000.00	250,136.25
		EXELON CORP		40,000.00	40,047.68
		EXELON GENERATION CO LLC		100,000.00	99,886.40
		FIDELITY NATIONAL INFORM		35,000.00	35,237.65
		FIDELITY NATIONAL INFORM		50,000.00	50,407.10
		FIFTH THIRD BANCORP		220,000.00	221,080.42
		FIFTH THIRD BANCORP		100,000.00	100,427.40
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC		450,000.00	455,419.35
		FORTUNE BRANDS HOME & SE		45,000.00	45,172.48
		FREEMONT-MCMORAN COPPER		50,000.00	47,500.00
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		100,000.00	100,565.20
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		600,000.00	656,959.80
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		60,000.00	60,018.84
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		130,000.00	128,001.51
		GILEAD SCIENCES INC		110,000.00	110,667.15
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/ GOLDMAN SACHS GROUP INC/ HALLIBURTON CO		50,000.00	54,323.75
				650,000.00	713,100.70
				85,000.00	85,181.39
		HARRIS CORP		55,000.00	53,878.33
		HSBC USA INC		245,000.00	249,309.06
		HUMANA INC		40,000.00	40,202.64
		HUNTINGTON BANCSHARES IN		65,000.00	65,526.30
		HUSKY ENERGY INC		100,000.00	113,065.80
		INTERNATIONAL PAPER CO		160,000.00	182,775.36

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		JOHN DEERE CAPITAL CORP		200,000.00	200,121.40
		JPMORGAN CHASE & CO		150,000.00	163,213.95
		JPMORGAN CHASE & CO		125,000.00	125,076.00
		JPMORGAN CHASE & CO		120,000.00	136,036.20
		KELLOGG CO		75,000.00	75,176.70
		KEYCORP		115,000.00	115,157.43
		KLA-TENCOR CORP		50,000.00	50,142.90
		KONINKLIJKE PHILIPS ELEC		100,000.00	108,093.90
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	302,020.20
		KRAFT FOODS INC		30,000.00	33,162.81
		KROGER CO/THE		200,000.00	216,583.40
		L-3 COMMUNICATIONS CORP		10,000.00	9,835.54
		LABORATORY CORP OF AMERI		55,000.00	55,349.63
		LABORATORY CORP OF AMERI		50,000.00	50,275.30
		LINCOLN NATIONAL CORP		100,000.00	113,250.90
		LLOYDS TSB BANK PLC		125,000.00	129,679.12
		LORILLARD TOBACCO CO		140,000.00	141,948.52
		LYONDELLBASELL INDUSTRIE		200,000.00	214,060.20
		MACK-CALI REALTY LP		30,000.00	29,809.92
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		175,000.00	181,043.27
		MANUFACTURERS & TRADERS		250,000.00	249,109.25
		MCKESSON CORP		85,000.00	85,574.43
		MCKESSON CORP		100,000.00	100,000.10
		MEAD JOHNSON NUTRITION C		40,000.00	40,001.84
		METLIFE INC		200,000.00	200,578.60
		MONSANTO CO		115,000.00	114,009.96
		MORGAN STANLEY		360,000.00	398,792.16
		MORGAN STANLEY		110,000.00	110,760.10
		MORGAN STANLEY		100,000.00	111,570.20
		NABORS INDUSTRIES INC		100,000.00	103,852.60
		NATIONAL OILWELL VARCO I		55,000.00	54,431.79
		NEWELL RUBBERMAID INC		110,000.00	109,947.31
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		40,000.00	39,926.64
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		75,000.00	75,262.65
		NIPPON TELEGRAPH & TELEP		50,000.00	49,984.95
		NOBLE HOLDING INTERNATIO		25,000.00	23,722.22
		NOMURA HOLDINGS INC		130,000.00	130,816.79
		NOMURA HOLDINGS INC		35,000.00	35,341.14
		NORFOLK SOUTHERN CORP		100,000.00	108,965.00
		NYSE EURONEXT		160,000.00	161,229.12
		ONEOK PARTNERS LP		45,000.00	44,172.63
		ONEOK PARTNERS LP		65,000.00	64,201.80
		PENTAIR FINANCE SA		150,000.00	150,015.30
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE		80,000.00	79,088.00
		PG&E CORP		165,000.00	165,457.21
		PHILLIPS 66 PARTNERS LP		15,000.00	14,545.69
		PIONEER NATURAL RESOURCE		150,000.00	157,381.50
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		250,000.00	267,630.00
		PRECISION CASTPARTS CORP		105,000.00	104,733.93
		PRINCIPAL FINANCIAL GROU		30,000.00	30,195.45
		PSEG POWER LLC		40,000.00	40,545.12
		QUEST DIAGNOSTICS INC		70,000.00	69,017.76
		RALPH LAUREN CORP		110,000.00	111,374.45
		REALTY INCOME CORP		75,000.00	75,193.72
		REGENCY CENTERS LP		100,000.00	106,006.50



種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		REYNOLDS AMERICAN INC		165,000.00	167,406.03
		REYNOLDS AMERICAN INC		50,000.00	51,097.55
		ROCK TENN CO		50,000.00	52,420.50
		ROPER INDUSTRIES INC		55,000.00	54,948.02
		ROYAL BANK OF CANADA		325,000.00	328,685.82
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		125,000.00	126,433.50
		SANTANDER UK GROUP HOLDI		90,000.00	89,794.62
		SEAGATE HDD CAYMAN		50,000.00	50,313.20
		SELECT INCOME REIT		130,000.00	129,829.31
		SEMPRA ENERGY		35,000.00	35,296.55
		SEMPRA ENERGY		100,000.00	100,184.80
		SIMON PROPERTY GROUP LP		160,000.00	160,077.28
		SLM CORP		175,000.00	180,075.00
		SOUTHERN POWER CO		85,000.00	85,111.94
		SOUTHWEST AIRLINES CO		45,000.00	44,830.66
		SOUTHWESTERN ENERGY CO		20,000.00	19,297.28
		SOUTHWESTERN ENERGY CO		20,000.00	18,323.40
		SPECTRA ENERGY PARTNERS		60,000.00	60,109.14
		STARBUCKS CORP		55,000.00	55,588.28
		STARWOOD HOTELS & RESORT		100,000.00	109,650.10
		STATOIL ASA		150,000.00	148,980.15
		SUMITOMO MITSUI BANKING		250,000.00	248,029.50
		SUNTRUST BANKS INC		80,000.00	80,573.84
		SYNCHRONY FINANCIAL		110,000.00	110,671.99
		TECO FINANCE INC		100,000.00	100,820.80
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		250,000.00	252,667.75
		TEXTRON INC		175,000.00	179,651.50
		THERMO FISHER SCIENTIFIC		30,000.00	30,122.10
		TIME WARNER COS INC		250,000.00	275,598.50
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		170,000.00	170,344.25
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		50,000.00	54,473.55
		TYSON FOODS INC		100,000.00	101,986.30
		TYSON FOODS INC		25,000.00	25,189.25
		UNITED PARCEL SERVICE IN		100,000.00	111,183.60
		UNITED TECHNOLOGIES CORP		140,000.00	139,167.14
		UNITEDHEALTH GROUP INC		110,000.00	111,634.16
		UNITEDHEALTH GROUP INC		75,000.00	81,973.42
		UNITEDHEALTH GROUP INC		100,000.00	101,681.40
		VENTAS REALTY LP / VENTA		35,000.00	35,008.71
		VERIZON COMMUNICATIONS I		100,000.00	99,307.20
		VERIZON COMMUNICATIONS I		120,000.00	126,362.76
		VIACOM INC		80,000.00	80,151.92
		VODAFONE GROUP PLC		250,000.00	250,687.75
		VODAFONE GROUP PLC		130,000.00	129,558.78
		WALGREENS BOOTS ALLIANCE		100,000.00	100,090.40
		WASTE MANAGEMENT INC		20,000.00	20,241.54
		WATSON PHARMACEUTICALS I		140,000.00	139,859.58
		WEATHERFORD INTERNATIONA		150,000.00	150,937.50
		WELLS FARGO & CO		490,000.00	491,078.98
		WELLS FARGO & CO		140,000.00	141,199.80
		WESTERN GAS PARTNERS LP		65,000.00	63,988.01
		WILLIS GROUP HOLDINGS PL		60,000.00	60,547.86
		WYNDHAM WORLDWIDE CORP		95,000.00	94,790.24
		XEROX CORP		75,000.00	75,875.10
		XEROX CORP		50,000.00	48,747.20

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
	小計	XEROX CORP		30,000.00	28,205.61
		XLIT LTD		100,000.00	100,320.00
		XYLEM INC/NY		150,000.00	152,532.60
				26,455,000.00	27,132,375.27
					(3,336,196,863)
		銘柄数：	214		
		組入時価比率：	97.4%		100.0%
	合計				3,336,196,863 (3,336,196,863)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成27年12月30日現在)

資産総額	2,903,628,037円
負債総額	4,930,353円
純資産総額（ - ）	2,898,697,684円
発行済数量	3,525,917,560口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8221円

(参考情報)

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	3,285,317,332円
負債総額	6,170,542円
純資産総額（ - ）	3,279,146,790円
発行済数量	1,567,438,182口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0920円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成27年6月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成27年12月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

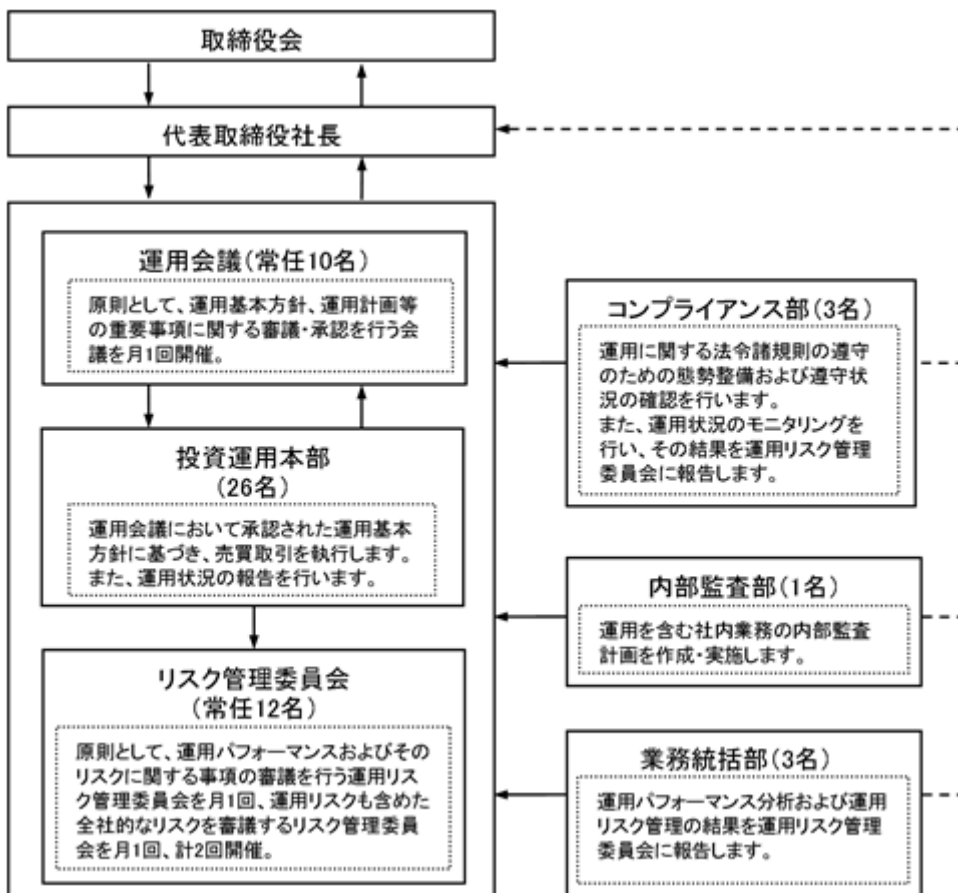
発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等

<以下の内容に更新します。>



前記の運用体制等は平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### <訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約144兆円（12,037億米ドル、円換算レート1米ドル=119.92円、平成27年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成27年6月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は32本、純資産総額の合計金額は約1,215,610百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	29本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

### <訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約140兆円（11,711億米ドル、円換算レート1米ドル=119.76円、平成27年9月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成27年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は32本、純資産総額の合計金額は約1,610,342百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	29本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

### 3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に更新します。>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第 8 期 (平成26年 3 月31日)	第 9 期 (平成27年 3 月31日)
( 資産の部 )		
流動資産		
現金及び預金	1,948,488	1,731,947
前払費用	43,773	36,890
未収入金	2,844	12,855
立替金	3	4,210
未収委託者報酬	59,504	68,898
未収運用受託報酬	1,925,685	2,271,378
未収収益	39,484	39,413
繰延税金資産	70,572	123,230
流動資産計	4,090,355	4,288,824
固定資産		
有形固定資産	96,562	83,260
建物附属設備 * 1	72,672	62,915
器具備品 * 1	23,889	20,344
無形固定資産	142,900	124,401
ソフトウェア	142,900	124,401
投資その他の資産	138,215	129,768
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	133,719	125,272
固定資産計	377,678	337,430
資産合計	4,468,034	4,626,255

（単位：千円）

	第 8 期 （平成26年 3 月31日）	第 9 期 （平成27年 3 月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	38,946	27,225
未払手数料	16,166	17,331
その他未払金	22,780	9,893
未払費用	1,530,985	2,065,067
未払法人税等	407,227	432,915
未払消費税等	76,804	23,213
預り金	12,500	13,156
賞与引当金	71,555	67,719
役員賞与引当金	13,500	10,325
その他流動負債	105	-
流動負債計	2,151,626	2,639,622
固定負債		
長期末払費用	60,811	49,103
退職給付引当金	320,564	340,175
役員退職慰労引当金	21,782	26,518
資産除去債務	61,968	62,838
固定負債計	465,126	478,635
負債合計	2,616,752	3,118,257



（単位：千円）

	第8期 （平成26年3月31日）	第9期 （平成27年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,483,281	1,139,997
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,428,531	1,085,247
繰越利益剰余金	1,428,531	1,085,247
株主資本合計	1,851,281	1,507,997
純資産合計	1,851,281	1,507,997
負債・純資産合計	4,468,034	4,626,255

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第 8 期 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日 )	第 9 期 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日 )
営業収益		
委託者報酬	453,184	517,394
運用受託報酬	7,117,163	8,093,506
その他営業収益	174,130	169,508
営業収益計	7,744,478	8,780,409
営業費用		
支払手数料	75,722	75,170
広告宣伝費	-	3,894
受益証券発行費	343	333
調査費	4,077,990	4,735,831
調査費	278,029	312,353
委託調査費	3,797,313	4,421,212
図書費	2,647	2,265
営業雑経費	40,690	39,717
通信費	7,322	7,938
印刷費	20,558	18,609
協会費	10,675	11,314
諸会費	2,134	1,854
営業費用計	4,194,746	4,854,948

(単位：千円)

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費		
給料	1,084,442	1,099,440
役員報酬	34,631	38,893
給料・手当	775,088	781,680
賞与	159,041	172,141
賞与引当金繰入	71,555	67,719
役員賞与	30,625	28,680
役員賞与引当金繰入	13,500	10,325
福利厚生費	138,747	112,859
交際費	4,839	5,993
旅費交通費	33,404	61,833
水道光熱費	6,734	6,670
租税公課	17,369	32,695
不動産賃借料	151,408	151,373
退職給付費用	89,290	102,912
役員退職慰労引当金繰入	8,247	4,736
退職金	-	22,664
募集費	23,954	37,439
固定資産減価償却費	68,898	72,308
業務委託費	33,521	197,614
専門家報酬	59,796	68,265
消耗器具備品費	20,076	10,592
修繕維持費	15,898	8,090
諸経費	27,172	33,352
一般管理費計	1,783,802	2,028,844

（単位：千円）

	第 8 期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	第 9 期 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
営業利益	1,765,928	1,896,616
営業外収益		
受取利息	394	303
その他営業外収益	2,065	-
営業外収益計	2,459	303
営業外費用		
為替差損	54,280	68,053
その他営業外費用	150	-
営業外費用計	54,430	68,053
経常利益	1,713,957	1,828,865
特別損失		
固定資産除却損	149	107
特別損失計	149	107
税引前当期純利益	1,713,807	1,828,757
法人税、住民税及び事業税	684,984	744,253
法人税等調整額	6,960	44,211
当期純利益	1,035,783	1,128,715

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第 8 期（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,692,800	1,692,800	1,692,800	-	-	1,692,800
当期純利益	-	-	-	-	1,035,783	1,035,783	1,035,783	-	-	1,035,783
当期変動額合計	-	-	-	-	657,016	657,016	657,016	-	-	657,016
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281

第 9 期（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	-	-	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,128,715	1,128,715	1,128,715	-	-	1,128,715
当期変動額合計	-	-	-	-	343,284	343,284	343,284	-	-	343,284
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997

## 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成26年3月31日)		第9期 (平成27年3月31日)	
* 1	減価償却累計額 112,547千円	* 1	減価償却累計額 123,833千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 78,899千円		建物附属設備 90,724千円
	器具備品 33,648千円		器具備品 33,109千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第 8 期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 株主総会	普通株式	1,104,000	150	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日
平成25年12月19日 取締役会	普通株式	588,800	80	平成25年 9 月30日	平成25年 12月19日

第 9 期 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月24日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	736,000	100	平成26年 9 月30日	平成26年 12月19日

## （金融商品関係）

第 8 期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	第 9 期 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）																																																
<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,948,488</td> <td>1,948,488</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,925,685</td> <td>1,925,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,874,173</td> <td>3,874,173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-	(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-	資産計	3,874,173	3,874,173	-	(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-	負債計	1,530,985	1,530,985	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,731,947</td> <td>1,731,947</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,271,378</td> <td>2,271,378</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,003,325</td> <td>4,003,325</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-	(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-	資産計	4,003,325	4,003,325	-	(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-	負債計	2,065,067	2,065,067	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-																																														
資産計	3,874,173	3,874,173	-																																														
(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-																																														
負債計	1,530,985	1,530,985	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-																																														
資産計	4,003,325	4,003,325	-																																														
(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-																																														
負債計	2,065,067	2,065,067	-																																														



第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,948,488</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,925,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,874,173</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,948,488	未収運用受託報酬	1,925,685	合計	3,874,173	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,731,947</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,271,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,003,325</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,731,947	未収運用受託報酬	2,271,378	合計	4,003,325
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,948,488																
未収運用受託報酬	1,925,685																
合計	3,874,173																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,731,947																
未収運用受託報酬	2,271,378																
合計	4,003,325																

## （退職給付関係）

第 8 期  
（自 平成25年 4 月 1 日  
至 平成26年 3 月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	331,297 千円
退職給付費用	89,290 千円
退職給付の支払額	100,024 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	320,564 千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円
退職給付に係る負債	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,290 千円
----------------	-----------

第9期  
（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	320,564 千円
退職給付費用	102,912 千円
退職給付の支払額	83,301 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	340,175 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円
退職給付に係る負債	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,912 千円
----------------	------------

## （税効果会計関係）

第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
28,412 千円	30,245 千円
未払費用	未払費用
16,572 千円	70,501 千円
賞与引当金	賞与引当金
25,502 千円	22,415 千円
長期未払費用	長期未払費用
14,118 千円	11,853 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
96,153 千円	93,592 千円
資産除去債務	役員退職給付引当金
22,085 千円	8,576 千円
その他	資産除去債務
9,791 千円	20,321 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
212,635 千円	259,026 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
212,635 千円	259,026 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
8,344 千円	5,638 千円
その他	その他
-	4,885 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,344 千円	10,523 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
204,291 千円	248,502 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率
	35.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	1.2%
	その他
	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.2%

第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,692千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 2号）が平成27年 3月31日に公布され、平成27年 4月 1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,239千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	61,113千円	61,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	855千円	869千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	61,968千円	62,838千円

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業
A社	1,235,701	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
7,278,740	1,328,867	172,801	8,780,409

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,181,489	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,254,905	資産運用業
A社	1,328,867	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## （関連当事者情報）

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	29,281	未払費用	672
									長期未払費用	59,161

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,084,173	未収運用受託報酬	317,459
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,503,969	未収運用受託報酬	1,195,824
親会社の 子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,768,546	未払費用	1,445,167
						サービス契約	サービス料	174,130	未収収益	39,484

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation



## 第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	20,761	未払費用	552
									長期未払費用	47,453

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,254,905	未収運用受託報酬	379,708
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,181,489	未収運用受託報酬	1,442,444
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	4,418,361	未払費用	1,809,336
						サービス契約	サービス料	169,508	未収収益	39,413

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## （ 1株当たり情報）

第 8 期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）		第 9 期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	
1株当たり純資産額	251,532.82円	1株当たり純資産額	204,890.96円
1株当たり当期純利益	140,731.50円	1株当たり当期純利益	153,358.13円
損益計算書上の当期純利益	1,035,783千円	損益計算書上の当期純利益	1,128,715千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,035,783千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,128,715千円
差額	- 千円	差額	- 千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位：千円 )

		第10期中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		975,908
前払費用		50,168
未収入金		3,494
立替金		4,424
未収委託者報酬		79,824
未収運用受託報酬		2,405,457
未収収益		98,240
繰延税金資産		123,368
その他流動資産		23
流動資産合計		3,740,910
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	57,241
器具備品	*1	30,682
有形固定資産合計		87,923
無形固定資産		124,986
投資その他の資産		
差入保証金		4,496
長期繰延税金資産		176,736
投資その他の資産合計		181,232
固定資産合計		394,143
資産合計		4,135,054

(単位：千円)

第10期中間会計期間  
(平成27年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金		65,939
未払費用		1,414,370
未払法人税等		423,407
未払消費税等	*2	66,808
預り金		23,207
賞与引当金		206,194
役員賞与引当金		30,975
流動負債合計		2,230,902

## 固定負債

長期未払費用		42,514
退職給付引当金		351,037
役員退職慰労引当金		32,905
資産除去債務		63,280
その他固定負債		6,624
固定負債合計		496,362

## 負債合計

2,727,265

(単位：千円)

第10期中間会計期間  
(平成27年9月30日)

## 純資産の部

## 株主資本

資本金 219,000

## 資本剰余金

資本準備金 149,000

資本剰余金合計 149,000

## 利益剰余金

利益準備金 54,750

## その他利益剰余金

繰越利益剰余金 985,038

利益剰余金合計 1,039,788

株主資本合計 1,407,788

純資産合計 1,407,788

負債純資産合計 4,135,054

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

		第10期中間会計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		331,612
運用受託報酬		4,353,173
その他の営業収益		97,395
営業収益合計		<hr/> 4,782,181 <hr/>
営業費用及び一般管理費	*1	<hr/> 3,773,853 <hr/>
営業利益		<hr/> 1,008,327 <hr/>
営業外収益		
受取利息		116
為替差益		15,068
その他営業外収益		568
営業外収益合計		<hr/> 15,754 <hr/>
経常利益		<hr/> 1,024,081 <hr/>
税引前中間純利益		<hr/> 1,024,081 <hr/>
法人税、住民税及び事業税		410,078
法人税等調整額		21,787
法人税等合計		<hr/> 388,290 <hr/>
中間純利益		<hr/> 635,790 <hr/>

## 重要な会計方針

	第10期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

第10期中間会計期間 (平成27年9月30日)		
* 1	減価償却累計額	133,830千円
	有形固定資産	
	建物附属設備	96,398千円
	器具備品	37,432千円
* 2	消費税等の取扱い	
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	

( 中間損益計算書関係 )

第10期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
* 1	減価償却実施額	39,516千円
	有形固定資産	10,439千円
	無形固定資産	29,077千円



## （金融商品関係）

第10期中間会計期間  
（平成27年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	975,908	975,908	-
(2) 未収運用受託報酬	2,405,457	2,405,457	-
資産計	3,381,365	3,381,365	-
(1) 未払費用	1,414,370	1,414,370	-
負債計	1,414,370	1,414,370	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 未払費用

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （資産除去債務関係）

第10期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	62,838千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	442千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	63,280千円

## (セグメント情報等)

## 〔セグメント情報〕

第10期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第10期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
4,030,333	654,482	97,365	4,782,181

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	2,810,828	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	704,252	資産運用業
A社	654,482	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## （ 1株当たり情報）

第10期中間会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	
1株当たり純資産額	191,275.58円
1株当たり中間純利益金額	86,384.63円
（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 は、以下のとおりであります。	
中間純利益	635,790千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	635,790千円
期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

### 第3【その他】

<訂正前>

(5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。

"Prudential"、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

(以下略)

<訂正後>

(5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。

"PGIM"、PGIM・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

(以下略)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月13日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P W C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）の平成27年5月21日から平成27年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）の平成27年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

## P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 畑 茂  
業務執行社員指定社員 公認会計士 男 澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。